令和2年度　施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	6	【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	・子育て環境の充実 ・子育てを支える体制の構築 ・児童虐待を防止する体制の構築 ・幼児教育・保育の充実 ・特別保育の充実 ・子育て支援拠点の充実

施策担当課	子育て支援課
関係課	子育て支援課 自立支援課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・社会全体で子育てを支え、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。 ・すべての子育て家庭が、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じています。 ・就学前の子どもたちが認定こども園で、質の高い幼児教育・保育を受け、また、子育て家庭への相談支援体制が整うことで、安心して子育てができるまちになっています。 ・運営法人の主体的な取組や地域住民の支援によって、保護者の様々なニーズに応えています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	子育て学習センター年間延べ利用者数	人	目標	47,000	47,000	50,000	54,000	58,000	62,000	
			実績	46,568	28,778					
	市の子育て支援・環境への満足度の割合	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
			実績	49.6	40.4					
	地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合	%	目標	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0	53.0	
			実績	46.8	44.7					市民意識アンケートより
	就学前の子育て家庭が安心して相談できる体制が整っていると思う市民の割合	%	目標	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0	
			実績	30.4	27.6					市民意識アンケートより
コスト	人件費	千円	実績	191,524	258,339	258,339	258,339	258,339	258,339	
	事業費	千円	実績	1,536,139	3,978,320	3,930,406	3,930,406	3,930,406	3,930,406	
	計	千円	実績	1,727,663	4,236,659	4,188,745	4,188,745	4,188,745	4,188,745	
	うち一般財源	千円	実績	461,685	1,634,652	1,628,728	1,628,728	1,628,728	1,628,728	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・子ども・子育て支援事業に携わる職員については、一定の資格要件（子育て支援員）が必要となり、従事職員の資質向上が求められている。 ・子ども・子育て支援法の規定により策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業（13事業）を実施している。 ・技能・経験に応じた保育士等の処遇改善、保育補助者雇上強化等、人材確保策や保育士等の業務負担軽減策が拡充される。 ・幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から実施された。
市民ニーズの動向	・子ども・子育て支援新制度に係るアンケート調査によると、子どもたちが安心して遊べる安全な場所を必要としている。また、児童の医療費免除、医療環境の充実、就学にかかる費用の軽減なども要望が高い。 ・少子化の進行に伴い児童数は減少傾向にあるが、核家族の増加や就労世帯の増加等によりアフタースクールなど放課後の保育ニーズは高まっており、登録児童数も増加している。 ・無償化により、認定こども園の2号認定での利用希望が伸びてきている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・子育て自主グループ数は、みんなで子育て・親育ち活動補助金による育成支援の効果もあり目標数値を達成している。 ・「子ども・子育て支援事業計画」の評価検証の一環でアンケート調査を実施、市の子育て環境等に対する満足度を測定しているが、昨年度と比べ若干数値は下がっているものの、約半数の方々に満足いただいている数値となっている。 ・結婚相談支援では婚活支援業務を民間委託し、マスター同士の連携の支援、登録者の出会いの機会の充実や居場所づくり、各種講座などを実施し、婚活機運を高めることができた。 ・認定こども園では、質の高い就学前教育・保育の提供と地域の子育て支援の拠点となるため、保護者等の外部評価を受けることにより、意見や要望に応えようとする意識の醸成が図られつつある。今年度も昨年度に引き続き全園で実施することができた。 ・入園児の低年齢化や特別支援保育等の加配保育士等の増大により、慢性的な保育人材不足傾向にある。 ・保育士等の給与改善に着手したことにより、非正規から正規への転換など処遇改善が図られ離職防止にもつながっている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・子ども・子育て支援新制度により、アフタースクールの利用対象者拡大、新規事業として子育て学習センターでの利用者支援事業の実施など、国の制度改正とあわせ市民ニーズに即した事業展開ができている。 ・少子化の大きな要因である晩婚化・未婚化対策として、家賃補助などの婚活支援にかかる新規事業に取り組んだ。 ・保護者等の外部評価に対して、公表をしている園と、していない園とが混在している。改正社会福祉法の趣旨では、情報公開の実施強化が謳われており、運営する社会福祉法人に公表を促していく必要がある。 ・子育て支援の各事業について、子ども・子育て支援新制度の趣旨に沿って事業を展開しており、特別支援保育や保育士等の給与改善など国が進める施策を上回る子育て支援施策を展開している一方で、市全体を俯瞰した子育て支援施策を調整していくことが必要である。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・児童館と子育て学習センターが共同して事業開催を行うなど、事業のあり方を検討し、効率的、効果的な事業展開を行う必要がある。 ・婚活支援事業の一部を民間委託で行うことなど見直しを行い、事業周知に努めてきたが、今後はその検証も含め、さらなる見直しができないか検討する。 ・認定こども園整備が完了したことにより、幼保一元化事業は旧新井幼稚園舎1園の解体を残すのみとなった。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・子育て支援施策については、子ども・子育て支援事業計画にのっとり事業展開を行い、子ども・子育て会議において進捗管理を行っていく。特に仕事と子育ての両立支援などにも重点をおいた施策を検討し、総合的な子育て支援施策の充実を図る。 ・児童虐待は子どもの命と人権に関わる重要な課題であることから、重篤な事案につながることのないよう関係機関と連携を密にし、専門相談など子育て支援体制の強化・充実を図る。 ・質の高い就学前教育・保育を提供するため、キャリアアップ研修を積極的に実施し、保育従事者の資質向上を図る。 ・保育補助者の雇上を推進し、保育教諭等の業務負担軽減を図っていく。 ・保育人材確保のためにも認定こども園の負担軽減となるよう、適切な保育利用を保護者に呼びかけていく必要がある。 ・全市認定こども園による幼児教育・保育を提供することにより、幼児教育研修事業を構成する事務事業を加える必要がある。

●構成する事業一覧　（令和　2　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
アフタースクール事業		125,728	235,027	360,755	222,224	A	C	A	A
	アフタースクール事業								
子育て家庭支援事業		40,480	15,361	55,841	42,858	A	A	B	A
	ファミリーサポート事業								
	子育て支援事業								
	子育て学習センター運営事業								
児童館管理運営事業		5,242	1,892	7,134	7,073	B	B	B	B
	児童館運営事業								
幼児教育・保育推進事業		34,513	2,567,273	2,601,786	1,081,277	A	B	B	該当なし
	幼児教育・保育推進事業								
婚活支援事業		1,492	5,074	6,566	2,612	A	B	A	A
	婚活支援事業								
家庭児童相談事業		13,315	1,434	14,749	10,937	A	A	A	該当なし
	家庭児童相談事業								
	子育て家庭ショートステイ事業								
ひとり親家庭自立支援事業		12,612	5,946	18,558	12,305	A	A	A	該当なし
	母子家庭自立支援事業								
	母子生活支援施設措置事業								
児童手当等支給事業		24,957	1,146,313	1,171,270	255,366	A	A	A	A
	児童手当支給事業								
	児童扶養手当支給事業								
合計		258,339	3,978,320	4,236,659	1,634,652				

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	アフタースクール事業				
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	荒木　和美	担当	芦田　将司	担当　高階　健吾

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、丹波市アフタースクールの設備及び運営に関す基準を定める条例　他		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	放課後に保護者が家庭にいない小学生		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	利用児童に健全な遊びや生活の場を提供することで、就労支援と子育て家庭の負担軽減を図る。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・市内22カ所で開設 ・開設時間：平日は午後１時～午後６時、長期休業中は午前８時～午後６時、延長は午前７時30分から午前８時までと午後６時から午後７時までの間 ・公設公営　14カ所　　公設民営　８カ所		
令和２年度の事業概略	・専門職賃金 ・しろやまアフター新築等工事費 ・西、北、船城、進修、小川アフター空調設置工事費 ・事業運営委託料 ・施設整備補助金（美和、吉見）	令和３年度の事業概略	・専門職賃金 ・大路アフター空調設置工事費 ・事業運営委託料 ・施設整備補助金（吉見）

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	373,595	360,755	306,833	306,833	306,833	306,833	
直接事業費A	264,137	235,027	181,105	181,105	181,105	181,105	
総人件費計（E＋H）B	109,458	125,728	125,728	125,728	125,728	125,728	
職員従事者数（人・年）C	3.37	2.76	2.76	2.76	2.76	2.76	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	24,938	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	42.26	44.55	44.55	44.55	44.55	44.55	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	84,520	105,138	105,138	105,138	105,138	105,138	
歳入　特定財源	307,037	138,531	128,738	128,738	128,738	128,738	
国・県支出金	204,253	92,425	65,742	65,742	65,742	65,742	
借入金（地方債）	49,300	0	0	0	0	0	
受益者負担金	52,976	45,817	62,996	62,996	62,996	62,996	
その他特財	508	289	0	0	0	0	
一般財源	66,558	222,224	178,095	178,095	178,095	178,095	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	アフタースクール事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	9	34					
活動	指導員研修回数	回	目標	4	4	4	4	4	4	
			実績	2	2					
成果	アフタースクール利用者の子育て支援への満足度	%	目標	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	
			実績	34.5	33.8					
成果	延べ利用者数	人	目標	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000	
			実績	153,807	144,598					
コスト	アフタースクール利用コスト（1人1日あたり）	千円	目標	3.3	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.4	2.5					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・子どもの安全面については非常に気を配っており、事故等に対しての注意喚起を行う中、今年度は34件と、昨年度に引き続き高い水準にある。
・指導員研修の回数については、市独自研修の回数であり、県等が行う研修にも積極的に参加を呼び掛けている。今年度は感染症拡大防止のため、大人数を集めることができず、少人数ごとの分散開催となった。
・満足度指標については、平成27年度から実施しており、今年度は33.8%と昨年度より低い数値となった。今後においても、保護者のニーズを見極めながら、より安心・安全な見守りを提供していきたい。

事務事業名	アフタースクール事業		
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・児童福祉法の規定により放課後児童健全育成事業（アフタースクール）の実施主体は市町村と位置付けられている。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、4月、5月は利用できる児童と時間を限定していたため、延べ利用人数は昨年度と比べ減少したが、利用人数は概ね増加傾向にあり、保護者のニーズは高まっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・指導員の配置について、国基準を上回る配置を行っていること、また特別な支援が必要な児童にも対応するための職員が、多数必要となってきていることから、コスト高になっている。 ・事業の運営委託を進めることにより、管理経費など、コストを縮減することができる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	C	・希望者全員を受け入れており、子育て家庭の負担軽減の観点からは成果につながっている。 ・利用児童の保護者からは「自学自習の習慣づけ」などの要望が高まっているが、学習塾とは一線を画すため、これらのニーズに十分応えていけるとはいえない部分もある。 ・事故件数は34件であった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・利用者負担金を徴収していることから、公平性は維持できている。 ・令和元年度からは、午前７時30分から午前８時までの間の延長保育を実施しているが、この延長保育は400円／回（上限4,000円）と、通常の延長保育の半額程度の利用料金を設定しているため、公平性は維持できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・施設建築や既存公共施設の改修など、アフタースクール施設の整備を行うことによって、利用児童増加に対応してきたが、今後においても必要な施設の整備は、適切に実施していく必要がある。
・保護者の就労意欲の高まりなどを受け、利用児童は年々増加しているが、指導員の確保が困難な状況にある。今後さらに指導員の確保に取り組むとともに、保護者の多様なニーズに応えていく必要がある。
・今後も地域に密着した運営を行うため、認定こども園を運営する社会福祉法人や地域の自治振興会などの団体に、事業運営を委託するよう引き続き調整する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・保護者のニーズに応えていくべきものは、指導員の資質向上を図ることにより対応し、利用者の満足度アップを図る。
・利用児童の増加に対応するべく、また、新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避けるためにも、アフタースクールへの空調設備の新設など、適切に施設整備を行う。
・引き続き、社会福祉法人や地域の自治振興会などの団体への運営委託について、協議・調整を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	アフタースクール事業	235,027	181,105	181,105	181,105	181,105	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		235,027	181,105	181,105	181,105	181,105	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	子育て家庭支援事業				
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	荒木　和美	担当	芦田　将司	担当　足立　由紀子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	子ども・子育て支援法、丹波市子ども・子育て支援事業計画		

計画（PLAN）				
事務事業	対象（誰を、何を）	子育て中の保護者、子育てを支援する市民		
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・全ての子育て家庭が、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられる。 ・子育て家庭への相談支援体制が整うことで、安心して子育てができるまちを創る。		
	概要 （具体的手段・全体計画）	・市内６カ所で子育て学習センターを開設 ・子育て世代を対象に、子育て支援に関してや子育ての知識を深める講演会、講座などを実施 ・市内全ての認定こども園において、子育て支援事業を展開 ・市内２事業所でファミリーサポートセンター事業を実施		
	令和２年度の事業概略	・子育て支援に関する講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援 ・子育てに関するサイト運営など情報の発信	令和３年度の事業概略	・子育て支援に関する講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援 ・子育てに関するサイト運営など情報の発信

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	53,930	55,841	58,254	58,254	58,254	58,254	
直接事業費A	17,320	15,361	17,774	17,774	17,774	17,774	
総人件費計（E＋H）B	36,610	40,480	40,480	40,480	40,480	40,480	
職員従事者数（人・年）C	1.95	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	14,430	12,160	12,160	12,160	12,160	12,160	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	11.09	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	22,180	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	
歳入　特定財源	32,606	12,983	9,565	9,565	9,565	9,565	
国・県支出金	32,534	10,780	9,468	9,468	9,468	9,468	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	46	19	44	44	44	44	
その他特財	26	2,184	53	53	53	53	
一般財源	21,324	42,858	48,689	48,689	48,689	48,689	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市の子育て支援・環境に満足している子育て世代の割合	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
			実績	49.6	40.4					
成果	子育て自主グループ数	団体	目標	65	65	65	65	65	65	
			実績	62	52					
成果	子育て学習センター自由来館者数	人	目標	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
			実績	46,568	28,778					
成果	ファミリーサポートセンター事業利用件数	件	目標	400	400	400	400	400	400	
			実績	398	392					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・子育て自主グループは若干減少しているが、就労等の理由による認定こども園の利用希望が増えており、グループ活動を行う親も減っているためと思われる。 ・子育て学習センター自由来館者は概ね増加傾向にあるが、4月、5月は臨時休館していたため、また、6月以降は密集を避けるため、時間と入場者数を制限していたため、来館者数が減っている。しかし、保護者の自発的な活動は増え続けていると考える。 ・満足度に関する指標は昨年度に比べて下回る状況だが、感染症に対し敏感な方々が行事の開催に疑問を持った場合もあれば、逆に人数制限などに対して不満を抱いた場合もあるので、今後の状況を見守る必要がある。

事務事業名	子育て家庭支援事業		
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	子ども・子育て支援法に規定されている、地域子ども・子育て支援事業については、市町村事業として位置付けられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・子育て学習センター、認定こども園の子育て支援事業、児童館については、役割を明確化させるため、類似する事業を整理し、さらに児童館と子育て学習センターの共同事業開催など連携を深め、効率化を図り、コスト面での成果が大きくなるよう努めている。 ・木製遊具の導入など、支出が増大しているが、質の向上に寄与するものであり、一時的支出となっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・子ども・子育て支援に関するアンケートから、子育て学習センター等における事業、取組については高い評価を得ている。 ・子育て学習センター自由来館者やグループ活動での利用の自由来館者数が減少しているのは、臨時休館や時間と人数を制限していた影響が考えられる。 ・ファミリーサポートセンター事業利用件数は増加傾向にあるものの、他のサービスの利用により、利用者は特定の者に限られる状況である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	子育て学習センターで行う事業について、材料費等実費を伴うものは実費負担金を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及び評価を行うために、利用者の満足度調査を実施した結果、市の子育て支援や環境に対する満足度として、「高い」、「やや高い」の割合は昨年度から若干上がって40.4%となっており、昨年度から下がっているものの、高い水準を維持している。平成27年度から続くこの調査は、子育て世代の要望に応えてきたため満足度は上がってきており、一定の水準で評価されてはいるものの、さらに満足度を上げるためには市民ニーズを再確認し、施策に反映する必要がある。
・令和元年度に策定した第2期丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後、必要な子育て施策を展開する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・平成28年度までに、子育て学習センターと認定こども園の子育て支援事業、児童館の類似の事業を整理することで、ぞれぞれの施設、事業の役割を明確化し、コスト縮減を図ってきたが、今後、さらに児童館事業と子育て学習センター事業のあり方について検討する。
・第2期丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施策を展開するとともに、状況の変化に合わせ、この計画を見直しながら、新たな施策を模索する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ファミリーサポート事業	3,850	4,621	4,621	4,621	4,621	
2	子育て支援事業	1,668	1,804	1,804	1,804	1,804	
3	子育て学習センター運営事業	9,843	11,349	11,349	11,349	11,349	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		15,361	17,774	17,774	17,774	17,774	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	児童館管理運営事業				
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	荒木　和美	担当	芦田　将司	担当　足立　由紀子

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、丹波市立児童館条例	

計画（PLAN） 事務事業				
対象（誰を、何を）	０～18歳未満の児童とその保護者			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	児童に健全な遊びを提供し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・こうがやま児童館の管理運営 ・乳幼児と保護者を対象とした講座、小学生を対象とした講座を定期的に実施（事業整理により、乳幼児とその保護者向け講座は平成29年度以降、実施しない。） ・子育てに関する悩み相談会を開催（平成29年度以降、相談会としての実施はなし。）			
令和２年度の事業概略	・運営委員会の開催（感染症拡大防止のため、令和2年度は実施せず） ・講座、教室の実施	令和３年度の事業概略	・運営委員会の開催 ・講座、教室の実施	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	8,574	7,134	8,487	8,487	8,487	8,487	
直接事業費A	1,984	1,892	3,245	3,245	3,245	3,245	
総人件費計（E＋H）B	6,590	5,242	5,242	5,242	5,242	5,242	
職員従事者数（人・年）C	0.35	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	2,590	522	522	522	522	522	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	
歳入　特定財源	51	61	200	200	200	200	
国・県支出金	0	22	150	150	150	150	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	20	15	50	50	50	50	
その他特財	31	24	0	0	0	0	
一般財源	8,523	7,073	8,287	8,287	8,287	8,287	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	児童館利用者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
			実績	4,698	2,989					
活動	講座・教室実施件数	件	目標	22	22	22	22	22	22	
			実績	23	16					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	児童館利用コスト（1人１日あたり）	千円	目標	2.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	1.8	2.4					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	平成29年度からは、こうがやま児童館の1館のみとなり、事業実施件数も大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症対策のため、今年度はさらに教室等の実施回数が減少、4月、5月の臨時休館、6月以降の利用で来る時間と人数を制限していたことも合わせ、利用者数は大きく下がっている。今後はこの特殊事情も含め、事業のあり方を考える必要があるとともに、子育て世代のグループでの貸館利用などの定着を図る必要があると考える。

事務事業名	児童館管理運営事業		
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	地域における子育て支援のネットワーク拠点であり、子どもを健全に育成するための役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	他の施設（子育て学習センター）との共同での事業開催など、事業のあり方を検討し、効率的かつ充実した事業展開ができるよう、今後検討を進めたい。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	乳幼児親子に対しては、自由来館や貸館によるグループでの活動を通じて、保護者の子育て支援に一定の成果をあげている。小学生低学年の事業は成果を上げているが、中高生に対する事業展開が大きな課題である。事業のあり方を検討する必要が生じてきている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	材料費等、実費を伴うものは実費負担金を徴収しているので公平性は保たれている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・教室や講座などの事業には多くの参加者があるが、今年度は感染症対策のため、時間と人数を制限してきており、自由来館の人数は例年に比べ少ない。今後の事業のあり方や展開を考えていく必要がある。
・利用者の増加を促すために、保護者の理解を得ながら、また、感染症対策を十分講じながら、地域の住民と協力しての事業開催などを、推し進めていく必要がある。

今後の方向性・改善策等

子育て学習センターとの事業連携をさらに進めるとともに、共同での事業開催や施設利用など、効率的かつ充実した事業展開ができるように検討する。あわせて、出前児童館などの外部での活動や、新しい生活様式に対応した事業のあり方など、新たな事業展開を検討していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	児童館運営事業	1,892	3,245	3,245	3,245	3,245	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		1,892	3,245	3,245	3,245	3,245	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	幼児教育・保育推進事業				
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課			事業期間	平成　27 ～　無期　年度
	所属長	荒木　和美	担当	福田 みさ代	担当　服部 幸来

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【２】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる	
	施策	【2-2】 多様な働き方・働きやすい職場をつくる	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市保育所補助金交付要綱、丹波市保育対策促進事業補助金交付要綱、丹波市認定こども園補助金交付要綱		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	民間保育所、認定こども園		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・保育教諭等の資質を向上させ、質の高い就学前教育・保育が提供されている。 ・安定した経営を維持し、園児にとっての保育環境が整い、特別保育等のサービスが提供されている。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・市内幼保連携型認定こども園13園、及び小規模保育施設等において0歳から5歳までの子どもたちに、質の高い幼児教育・保育を実施する。 ・特別支援保育、一時預かり保育、病児・病後児保育の実施園に対し、補助金を交付する。 ・認定こども園が抱える課題解決のための補助金を交付する。 ・就学前教育・保育の質向上のための研修会を実施する。 ・保育人材確保のため、保育教諭の処遇改善補助を実施する。		
令和２年度の事業概略	・認定こども園への延長、特別支援、一時預かり、体調不良児保育事業等、実施園に対し補助金を交付。 ・認定こども園が抱える課題解決の為の補助金交付。 ・就学前教育・保育の質の向上のため研修会を実施。 ・コロナ感染拡大防止のために必要な備品、衛生用品の購入費用を補助し、事業の継続が出来るよう支援した。 総事業費にコロナ関連衛生用品等　45,926千円を含む	令和３年度の事業概略	・認定こども園への延長、特別支援、一時預かり、体調不良時保育事業等、実施園に対し補助金を交付。 ・認定こども園が抱える課題解決の為の補助金交付。 ・就学前教育・保育の質の向上のため研修会を実施。 ・コロナ感染拡大防止のために必要な備品、衛生用品の購入費用を補助し、事業の継続が出来るよう支援する。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	2,242,279	2,601,786	2,516,311	2,516,311	2,516,311	2,516,311	
直接事業費A	2,220,264	2,567,273	2,481,798	2,481,798	2,481,798	2,481,798	
総人件費計（E＋H）B	22,015	34,513	34,513	34,513	34,513	34,513	
職員従事者数（人・年）C	4.21	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	22,015	32,153	32,153	32,153	32,153	32,153	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入　特定財源	1,496,663	1,520,509	1,502,493	1,502,493	1,502,493	1,502,493	
国・県支出金	1,481,863	1,520,103	1,502,491	1,502,491	1,502,491	1,502,491	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	14,800	406	2	2	2	2	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	745,616	1,081,277	1,013,818	1,013,818	1,013,818	1,013,818	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	病児保育のサービス拠点数	拠点	目標	13	13	13	13	13	14	
			実績	9	10					
成果	特別保育の利用児童数	人	目標	4,000	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000	
			実績	9,905	8,889					
成果	保育・教育に対する保護者の期待の充足度合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	90.0	88.8					
			目標							
			実績							
コスト	認定こども園等、園児一人当たりのコスト	千円	目標	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	費用／年間入所人数
			実績	88.3	102.4					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、登園自粛を要請した期間が２か月近くあり、特別保育事業の利用者が減少した。 ・共働きや核家族の増加により、特別保育事業や病児保育の充実が求められる。 ・認定こども園への適正な補助金の在り方を、園の課題に応じて見直す必要がある。 ・幼児教育・保育の無償化により、様々な保護者のニーズが生まれることが考えられる。

事務事業名	幼児教育・保育推進事業		
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	就学前教育・保育の提供は行政の責務であり、保育人材の確保及び質の向上は、安定した就学前教育・保育の提供及び幅広い保育ニーズに対応するため必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	国県の補助金を活用することにより、市単独のコストを抑えるように努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・園内研修の他、行政主導で研修を開催することで、保育教諭等の資質の向上につながっている。 ・延長保育、一時預かり、特別支援保育、病児保育、保育教諭等の処遇改善として、各種補助金を活用し、保育教諭等の人材確保及び待遇改善を図った。 ・コロナの感染拡大により、規模が縮小された。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・保育教諭等の資質向上のため研修会を市主導で開催し、資質の向上に努めることができた。
・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、短時間保育を希望する者が減り、長時間保育を希望する者が増えたことにより、保育現場の人材不足が懸念される。
・利用者からのより幅広い保育ニーズが求められることが今後も予想され、これらに対応するための、保育教諭等の人材の確保が急務となってくる。
・無償化の影響により、低年齢児(０歳から２歳児)の入園希望者の増加が見込まれ、小規模保育事業の拡充支援が必要である。

今後の方向性・改善策等

・市・民間協働で、保育士人材の確保に努める必要があり、就職フェアの開催や、養成学校への周知策等強化していく必要がある。
・保育教諭等の業務負担軽減のため、保育補助者の登用を推進していく。
・保護者の保育ニーズにできるだけ対応するよう、病児保育事業を実施する園を拡充する。
・低年齢児の受け入れが困難のため、小規模保育所等の設置を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	幼児教育・保育推進事業	2,567,273	2,481,798	2,481,798	2,481,798	2,481,798	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		2,567,273	2,481,798	2,481,798	2,481,798	2,481,798	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	婚活支援事業				
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課			事業期間	平成　28 ～　無期　年度
	所属長	荒木　和美	担当	足立　由紀子	担当　芦田　将司

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市婚活おせっかいマスター設置要綱、丹波市少子化対策民間活動支援事業補助金交付要綱、丹波市婚活奨励費補助金交付要綱、丹波市結婚新生活支援事業補助金交付要綱		

計画（PLAN）				
事務事業	対象（誰を、何を）	市内に住民登録のある結婚を希望する男女、結婚を希望する男女を結婚まで導くための市民		
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	少子化の一因である晩婚化や未婚化に対する取り組みとして、結婚を希望する独身男女へ出会いから結婚までを導くための市民活動により、市内において結婚し安心して子育てができる。		
	概要 （具体的手段・全体計画）	・事業の一部を民間委託し事業内容の拡充を図る。 ・「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業　独身男女の出会いから結婚までの相談支援をする。 ・婚活奨励費補助事業　ひょうご出会いサポートセンター「はばたん会員」登録者に登録料を補助する。 ・婚活マイスター店　市内事業所等の独自サービスによる婚活支援ができる協力店を認定する。 ・少子化対策民間活用補助金　子育て支援や婚活支援に関する事業を行う市内の事業所や団体に対し、事業経費の2/3以内（上限20万円）を補助する。 ・結婚新生活支援事業補助金　婚姻に伴う新生活に際し、住居費及び引越費用の一部を補助し、経済的な支援を行う。		
	令和２年度の事業概略	①委託事業者による相談会等実施 ②「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ③婚活奨励費補助事業 ④婚活マイスター店の認定 ⑤少子化対策民間活用補助金 ⑥結婚申請津支援事業補助金	令和３年度の事業概略	①委託事業者による相談会等実施、婚活の拠点設置 ②「おせっかいマスター」による結婚相談支援事業 ③婚活奨励費補助事業　④婚活マイスター店の認定 ⑤少子化対策民間活用補助金 ⑥結婚申請津支援事業補助金

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	4,725	6,566	10,684	10,684	10,684	10,684	
直接事業費A	3,911	5,074	9,192	9,192	9,192	9,192	
総人件費計（E＋H）B	814	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	
職員従事者数（人・年）C	0.11	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	814	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	3,268	3,954	5,750	5,750	5,750	5,750	
国・県支出金	0	877	2,250	2,250	2,250	2,250	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	3,268	3,077	3,500	3,500	3,500	3,500	
一般財源	1,457	2,612	4,934	4,934	4,934	4,934	

実施（DO） 指標名		単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	おせっかいマスター登録者数	人	目標	20	20	20	20	20	20	
			実績	7	8					
活動	おせっかいマスターによる面談、出会いの場の延回数	件	目標	430	430	430	430	430	430	
			実績	285	160					
成果	成婚者組数	組	目標	6	6	6	6	6	6	
			実績	1	0					
			目標							
			実績							
コスト	市民１人あたりにかかるコスト	千円	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
			実績	0.0	0.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	おせっかいマスター及び相談登録者数が伸び悩んでおり、活動は低調となっている。成婚者組数も0件であった。

事務事業名	婚活支援事業		
事業担当課	健康福祉部　子育て支援課	事業期間	平成　28 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	結婚の支援は、本市の人口減少対策のひとつであり、結婚を希望する若者の希望をかなえるための環境を整備している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	婚活支援業務の委託により、出会いの機会を増やすことや相談者の相談しやすい環境を整えることができているため、現在のコストで最低限の事業を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	成婚組数は0件だが、結婚を希望する相談者の出会いの場は提供できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	結婚相談を受ける相談者は未婚の男女であるが、人口減少や少子化対策には妥当である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・人口減少対策としての婚活支援事業は、本市が結婚を希望する若者を応援するという環境整備としては必要な事業である。
・平成29年から民間団体に事業の一部を委託したことにより、婚活支援事業を幅広く周知することができた。また、結婚を希望する相談者のニーズに応じた出会いの場など柔軟な対応による出会いの場を提供することができた。

今後の方向性・改善策等

引き続き、民間団体に業務を委託し、市内に婚活支援の機運を高めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	婚活支援事業	5,074	9,192	9,192	9,192	9,192	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,074	9,192	9,192	9,192	9,192	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	家庭児童相談事業				
事業担当課	健康福祉部　自立支援課			事業期間	平成　18　～　無期　年度
	所属長	中村　直樹	担当	山本　昌彦	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、丹波市要保護児童対策地域協議会設置要綱	

計画（PLAN）

事務事業		
対象（誰を、何を）	児童（０歳から18歳まで）及び特定妊婦	
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・家庭における児童の養育機能の向上 ・養育に欠ける児童の保護 ・児童虐待の未然防止及び早期発見	
概要 （具体的手段・全体計画）	・家庭における児童の養育相談。実施方法：直接実施。 ・小学校、中学校、認定こども園、保育園(所)への訪問による情報交換・共有。実施方法：直接実施。 ・要保護児童対策地域協議会の運営（児童虐待の防止）。実施方法：直接実施。 ・一時的に養育が困難になったときの児童の保護。実施方法：直接実施、施設へ措置。	
令和２年度の事業概略	虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。	令和３年度の事業概略：虐待を受けている要保護・要支援児童や特定妊婦に対して、関係機関が情報や考え方を共有し、生きづらさを早期発見し、適切な保護・支援を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	19,751	14,749	15,338	15,338	15,338	15,338	
直接事業費Ａ	1,099	1,434	2,023	2,023	2,023	2,023	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	18,652	13,315	13,315	13,315	13,315	13,315	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.98	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	14,652	8,430	8,430	8,430	8,430	8,430	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	4,885	4,885	4,885	4,885	4,885	
歳入　特定財源	4,135	3,812	4,188	4,188	4,188	4,188	
国・県支出金	4,135	3,812	4,149	4,149	4,149	4,149	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	39	39	39	39	
一般財源	15,616	10,937	11,150	11,150	11,150	11,150	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	要保護・要支援児童終結件数	件	目標	8	7	10	10	10	10	
			実績	3	10					
活動	児童の新規養育相談件数	件	目標	109	104	100	100	100	100	
			実績	80	50					
活動	相談等延べ件数（延べ日数）	件	目標	1,850	1,910	1,800	1,800	1,800	1,800	
			実績	2,201	1,748					
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・要保護・要支援児童終結件数については、相談開始から終結に至るまで長期間を要するケースもあるが、早期に発見して解決を目指している。今年度、関係機関の連携により、緊急性がなくなったケース、施設入所になったケース、転出ケース・18歳到達ケースが終結となった。

・児童の新規養育相談については、継続相談ケースの対応が多く、また、児童数減少のため件数は減少傾向にあるが、関係機関との情報共有等による見守り件数は依然多い。

・相談等延べ件数（延べ日数）については、見守りケースの日々の対応延べ日数であり、関係機関との情報共有等が多数にのぼっている。

事務事業名	家庭児童相談事業		
事業担当課	健康福祉部　自立支援課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律により、支援対象の要保護児童等に対する市の対応が義務付けられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	コスト削減に努めているが、相談事業の需要及び虐待対応の社会的要請から、これ以上の余地はない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・法律により設置が求められている要保護児童対策地域協議会の構成組織の連携により、要保護・要支援児童の終結件数が10件となった。 ・関係機関との連携や会議による情報共有が図れた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・要保護児童対策地域協議会の構成組織の連携により、事案の終結・改善・見守りが図れている。
・子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、もっと早く要保護児童等を発見できるのではないのかという基本姿勢を忘れず、より低年齢で早期に発見し、対応することにより、事案の重篤化を防げるだけでなく、親世代の子育てのやり直しの期待もできることから、タイミングを逃さない支援を目指す。

今後の方向性・改善策等

家庭環境等、子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、年々複雑化する事案に対応するため、今後も引き続き、関係機関との連携強化を意識し、職員の専門性や能力をさらに向上させる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	家庭児童相談事業	1,182	1,799	1,799	1,799	1,799	
2	子育て家庭ショートステイ事業	252	224	224	224	224	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		1,434	2,023	2,023	2,023	2,023	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
事業担当課	健康福祉部　自立支援課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	中村　直樹	担当	山本　昌彦	担当　田口　美希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、高等職業訓練促進給付金実施要綱、丹波市母子家庭自立支援教育訓練資金事業実施要綱、丹波市助産施設及び母子生活支援施設帥費用の徴収に関する規則		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	ひとり親家庭		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	ひとり親家庭が社会的、経済的に自立し、安定した生活ができる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭への相談支援を行う。実施方法：直接実施。 ・経済的自立の支援にむけて就業に有効な資格取得を支援する。実施方法：直接実施、補助金交付。 ・支援が必要なひとり親家庭等の母子を保護し、生活の安定と母子の自立を促すため母子生活支援施設への措置を行う。実施方法：直接実施、施設へ措置。 ・経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせる。実施方法：直接実施、施設へ措置。		
令和２年度の事業概略	・高等職業訓練促進給付金 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 ・ひとり親家庭高卒認定試験合格支援 ・母子生活支援施設措置 ・助産施設措置	令和３年度の事業概略	・高等職業訓練促進給付金 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 ・ひとり親家庭高卒認定試験合格支援 ・母子生活支援施設措置 ・助産施設措置

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	16,852	18,558	28,577	28,577	28,577	28,577	
直接事業費Ａ	12,094	5,946	15,965	15,965	15,965	15,965	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	4,758	12,612	12,612	12,612	12,612	12,612	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.37	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,738	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.01	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,020	4,555	4,555	4,555	4,555	4,555	
歳入　特定財源	9,645	6,253	11,945	11,945	11,945	11,945	
国・県支出金	9,630	6,253	11,945	11,945	11,945	11,945	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	15	0	0	0	0	0	
一般財源	7,207	12,305	16,632	16,632	16,632	16,632	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	母子父子延べ相談件数	件	目標	190	180	190	190	190	190	
			実績	172	182					
成果	自立支援事業利用件数	件	目標	5	5	5	5	5	5	
			実績	2	1					
成果	就労率（自立支援事業利用修了者）	%	目標	100	100	100	100	100	100	令和２年度：利用修了者なし：在学期間中２名
			実績	100	－					
			目標							
			実績							
コスト	市民1人当たりのコスト	千円	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	一般財源／丹波市人口
			実績	0.1	0.2					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・相談件数については、貸付相談、就労相談、住宅に関する相談が多い。 ・自立支援事業利用修了者は、就労し経済的な自立につながっているが、令和２年度は在学期間中のため、利用修了者がなかったので、就労率は該当なし。

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業		
事業担当課	健康福祉部　自立支援課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ひとり親家庭の生活の安定に向けた施策である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	国のひとり親家庭への施策である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ひとり親家庭の親が、看護師の資格を取得して生活の安定を図るために、職業訓練を受講している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

ひとり親家庭を取り巻く環境は複雑化しており、ひとり親家庭の父や母が相談しやすい環境の整備のほか、養育支援が必要な家庭への対応など経済的支援だけではない課題が生じている。

今後の方向性・改善策等

ひとり親家庭の課題を総合的に判断し、様々な方面から支援できる体制を整える。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子家庭自立支援事業	982	4,644	4,644	4,644	4,644	
2	母子生活支援施設措置事業	4,964	11,321	11,321	11,321	11,321	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,946	15,965	15,965	15,965	15,965	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	児童手当等支給事業				
事業担当課	健康福祉部　自立支援課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	中村　直樹	担当	鯉ノ内　美果	担当　田口　美希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	6【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	児童手当法、丹波市児童手当等事務処理規則、児童扶養手当法、丹波市児童扶養手当支給事務取扱規則		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	児童手当：中学校卒業までの児童を養育している人、児童扶養手当：ひとり親家庭等で児童を養育している人	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	子育て家庭等及びひとり親家庭の生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	○中学生以下の児童を養育する世帯に対し、児童手当を支給する。実施方法：直接実施。 ・（月額１人あたり）３歳未満：15,000円、３歳以上小学校修了前：（第１子・第２子）10,000円、（第３子以降）15,000円、中学生：10,000円、所得制限限度額以上である者：5,000円。 ○18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を養育するひとり親世帯等に対し、児童扶養手当を支給する。実施方法：直接実施。 ・全部支給（月額）：（児童１人目）43,160円、（児童２人目）10,190円、（児童３人目以降1人あたり）6,110円。 ・所得制限により、手当の一部または全部が支給停止。	
	令和２年度の事業概略	・児童手当支給事業 ・児童扶養手当支給事業	令和３年度の事業概略： ・児童手当支給事業 ・児童扶養手当支給事業

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	1,251,684	1,171,270	1,244,261	1,244,261	1,244,261	1,244,261	
直接事業費A	1,236,154	1,146,313	1,219,304	1,219,304	1,219,304	1,219,304	
総人件費計（E＋H）B	15,530	24,957	24,957	24,957	24,957	24,957	
職員従事者数（人・年）C	1.85	2.08	2.08	2.08	2.08	2.08	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	13,690	15,517	15,517	15,517	15,517	15,517	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.92	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	1,840	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440	
歳入　特定財源	909,236	915,904	897,138	897,138	897,138	897,138	
国・県支出金	908,905	855,774	897,138	897,138	897,138	897,138	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	331	60,130	0	0	0	0	
一般財源	342,448	255,366	347,123	347,123	347,123	347,123	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	児童手当受給者数（公務員除く）	人	目標	4,600	4,190	3,900	3,900	3,900	3,900	最終定例払時点
			実績	4,068	3,922					
成果	児童扶養手当受給者数（全部・一部支給）	人	目標	520	480	400	400	400	400	最終定例払時点
			実績	454	427					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	市民1人当たりのコスト	千円	目標	6.0	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	一般財源／丹波市人口
			実績	5.4	4.1					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・児童人口の減少により、児童手当受給者が減少している。 ・児童扶養手当所得制限限度額以上の所得がある受給者が増加しているため、児童扶養手当受給者数が減少傾向にある。

事務事業名	児童手当等支給事業		
事業担当課	健康福祉部　自立支援課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童手当法及び児童扶養手当法に定められる事務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	児童手当法及び児童扶養手当法に定められる事務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	対象者が受給できるように適切に事務を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	法により対象が定められているため公平性に問題はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

児童人口の減少等により、受給者は減少しているものの、受給者には確実に支給を行っている。

今後の方向性・改善策等

適正に事務を遂行するために、課内の協業体制を整える。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	児童手当支給事業	940,037	962,335	962,335	962,335	962,335	
2	児童扶養手当支給事業	206,276	256,969	256,969	256,969	256,969	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		1,146,313	1,219,304	1,219,304	1,219,304	1,219,304	